

一般質問 (3)

小中学校のICT教育と家庭学習
クローズアップすべき問題点！

富永 雄二(自民)

質問 小中学校の臨時休業期間中に、教育委員会が児童生徒向けに動画を配信したり、各学校ではオンデマンドによる学習教材を掲載していたが、これを機に今後ICT教育をどのように進めていくかを問う。

答弁 今後についてもオンラインによる教材の提示等の充実を図っていく。

意見 近隣の小学校では、民間教育機関と連携して動画を配信するなどの進んだ取り組みが見られる。本市も学習コンテンツの具体的な準備を検討すべきである。

意見 小学生の保護者と意思疎通を図っているのか、中学生には家庭学習の指導をしているのかを問う。

30万円の店舗家賃補助を実現！
コロナ対策に全力を尽くそう！！

浜中 のりかた(自民)

質問 コロナ関連の市民相談のために開設した感染症対策・特別定額給付金専用ダイヤルの実績を問う。

答弁 5月末までで、7千577件の相談を受け、多いときは一日1千82件、平均は243件である。可能な限りワンストップを心がけ、市民の不安軽減等に努めている。

質問 外出自粛により在宅者が増えたために、家庭ごみの量が増えているかと思ふが現状は。また、市民から感染症リスクのある中でごみ収集の作業を行う方への感謝の声が寄せられている。対応は。

答弁 ごみの量は前年度と比べて大きく増加している。

感染症対策、要望実現！
新しい生活様式へ

酒井 こう一郎(自民)

意見 これまで書籍消毒器の設置を訴えてきた。コロナ対策の一環として実現できた。今後安心して書籍を手に取ることが出来る。

質問 コロナ対策で図書館も閉館した。新しい生活様式に向けて来館せずに利用できるデジタル図書も導入すべきだ。市の見解は。

教育長 出版状況の検証を踏まえ、導入の可能性について調査研究していく。流行期のマスク調達支援について

意見 全国的にマスク不足が生じた。マスク等の製作を市内障がい者施設に委託し保育園等に配布する仕組みを構築すべきだ。見解は。

小規模事業所のテレワーク支援
背中を押すような支援を

保谷 なおみ(自民)

質問 小規模事業所のテレワーク環境整備を進めるには、背中を押すような支援が必要である。考えを問う。

答弁 今後、新たな生活様式に対応するため、西東京商工会と連携して、テレワークなどの働き方に関する市内業者の困りごとや導入の意向について、調査を進めたい。

質問 コロナ関連で、不動産オーナーへ直接支援することはなく、賃貸者を支援することによって、間接的に不動産オーナーへの賃料支払いを促進



東町にある文理台公園

提案した事業者支援の追加予算を
保谷庁舎敷地活用は再検討を！！

稲垣 裕二(自民)

事業者支援について
質問 これまで提案をしてきた、家賃補助事業・事業者応援資金助成事業を、着実に実行していただいたが、追加予算も必要ではないか。

答弁 件数の推移を注視し、検討課題と認識している。

意見 引き続きの対応を。ひとり親家庭支援について
質問 児童育成手当加算給付金について、10月ではなく必要な今こそ、一括支給とすべきとの要望に対して迅速に対応していただいた。国の追加制度である、ひとり親世帯臨時給付金についても、要件が整えば今定例会に追加の補正予算として提案すべき。

答弁 できるだけ早期に事業実施できるよう対応していく。

新型コロナウイルス感染症予防対策
について

小林 たつや(自民)

3月末から市長を本部長とする西東京市新型コロナウイルス感染症対策本部が設置され、公共施設の休業や市主催事業の休止等を判断してきた。また、市医師会と連携し、発熱外来の運営支援やPCR検査センターを開設した。

市長 先頭に職員一丸となり、対策に当たる皆様や医療関係者、介護福祉関係者、そしてライフレインを守り続けてくれた皆様はこの場を借りて深く感謝する。

質問 介護施設の感染予防対策に対する市の対応は。

答弁 感染予防資材等の不足や事業運営上の課題がある。今後も運営補助事業を継続していく。



フレイルサポーターが作製する代用ガウン



保谷庁舎機能の一部を
防災・保谷保健福祉総合センター内に移転

事業のスタートが令和4年度からになり、令和5年度には新庁舎の位置が決定する。跡地活用について再考すべきでは。

答弁 活用自体も課題があるかと思う。庁内で議論し是正してまいりたい。

意見 スキームについて改めて検討すべきである。

質問 職員の予防対策は。 **答弁** 感染拡大防止等のため、在宅勤務、分散勤務等を実施した。現在は「新しい生活様式」を踏まえた取り組みを行っている。

質問 公園等の開放は。 **答弁** 一部公園施設の利用休止やローズガーデン等を閉鎖した。

意見 今後も市民のために職員を含む市役所、介護、福祉等の施設を中心に感染予防対策を行ってほしい。